

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

数値目標	指標名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備考	担当課
数値目標	自治会加入率	94.1%(H26年度) ⇒ 95.0%(R2年度)	94.0%	92.7%	92.3%	91.6%	90.5%		市民協働課
数値目標	住みよさランキング(東洋経済)	39位/813市区(H26年) ⇒ 30位以内(R2年)	35位/813市区(H27年)	52位/813市区	70位/814市区	176位/814市区	671位/812市区		企画政策課

(1) 活力ある地域づくり

重要業績評価指標【KPI】	指標名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備考	担当課
地域づくり補助金を活用した団体数	地域づくり補助金を活用した団体数	69団体(H26年度) ⇒ 80団体(R2年度)	69団体	64団体	55団体	47団体	46団体		市民協働課

取組事業

事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課
<b>重点戦略事業</b> 協働のまちづくり推進事業	市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの担い手である地域の団体等が行うコミュニティ活動事業に対し、その経費の一部を補助した。 地域づくり補助金 交付団体数 69団体	市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの担い手である地域の団体等が行うコミュニティ活動事業に対し、その経費の一部を補助した。 【地域づくり補助金】 交付団体数 64団体	市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの担い手である地域の団体等が行うコミュニティ活動事業に対し、その経費の一部を補助した。 【地域づくり補助金】 交付団体数 55団体 地域づくり補助金制度を活用して活動している団体の活動報告会を開催した。 平成30年1月20日(土)	市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの担い手である地域の団体等が行うコミュニティ活動事業に対し、その経費の一部を補助した。 【地域づくり補助金】 交付団体数 47団体 地域づくり補助金制度を活用して活動している団体の活動報告会を開催した。 令和元年1月19日(土)	市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの担い手である地域の団体等が行うコミュニティ活動事業に対し、その経費の一部を補助した。 【地域づくり補助金】 交付団体数 46団体 地域づくり補助金制度を活用して活動している団体の活動報告会を開催した。 令和2年2月8日(土)	引き続き、地域づくり補助金制度を実施する。 なお、活動状況を広報やホームページ、活動報告会で紹介する。	市民協働課
<b>主要事業</b> コミュニティ活動への参加促進	各コミュニティ推進協議会(6地区)に対する人的支援や財政的支援を行うとともに、地域づくりを行う団体に対する財政的支援を行うことで、コミュニティ活動への参加を促した。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に対する人的支援や財政的支援を行うとともに、地域づくりを行う団体に対する財政的支援を行うことで、コミュニティ活動への参加を促した。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に対する人的支援や財政的支援を行うとともに、地域づくりを行う団体に対する財政的支援を行うことで、コミュニティ活動への参加を促した。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に対する人的支援や財政的支援を行うとともに、地域づくりを行う団体に対する財政的支援を行うことで、コミュニティ活動への参加を促した。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に対する人的支援や財政的支援を行うとともに、地域づくりを行う団体に対する財政的支援を行うことで、コミュニティ活動への参加を促した。	引き続き、各コミュニティ団体に対して人的支援及び財政的援助を行っている。 また、他市で取り組んでいる打合せスペースの提供やコピー機、輪転機、ラミネーターの貸出し、団体運営の相談など市民活動や協働のまちづくりの拠点となるスペースの設置に向けて調査、検討をする。	市民協働課
<b>主要事業</b> コミュニティ推進協議会への人的支援	各コミュニティ推進協議会(6地区)に事務局として市職員を2名ずつ配置し、各種会議に係る資料作りや行事の運営の補助をするなどの支援を行った。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に事務局として市職員を2名ずつ配置し、各種会議に係る資料作りや行事の運営の補助をするなどの支援を行った。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に事務局として市職員を2名ずつ配置し、各種会議に係る資料作りや行事の運営の補助をするなどの支援を行った。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に事務局として市職員を2名ずつ配置し、各種会議に係る資料作りや行事の運営の補助をするなどの支援を行った。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に事務局として市職員を2名ずつ配置し、各種会議に係る資料作りや行事の運営の補助をするなどの支援を行った。	引き続き、各コミュニティ推進協議会(6地区)に事務局として市職員を2名ずつ配置し、事務局として支援を行う。	市民協働課
<b>主要事業</b> コミュニティ推進協議会への財政的支援(補助金)	各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業にかかる経費の一部を関係課より補助した。(体育大会、盆踊り大会、防災訓練、ゴミゼロ運動、地域づくりなど)	各コミュニティ推進協議会が実施する、きれいなまちづくり推進事業への支援。 ①ゴミ運動、②一斉大掃除の交付世帯数及び補助金額 ①世帯数:16,742件、金額:2,009,040円 ②世帯数:16,771件、金額:2,012,520円	【秘】各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業にかかる経費の一部を関係課より補助した。(体育大会、盆踊り大会、防災訓練、ゴミゼロ運動、地域づくりなど) 【危】各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業にかかる経費の一部を関係課より補助した。(体育大会、盆踊り大会、防災訓練、ゴミゼロ運動、地域づくりなど) 【環】各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、きれいなまちづくり推進事業にかかる経費の一部を補助した。(ゴミ運動、一斉大掃除) 【生】(学区・地区)盆踊り大会、スポーツ大会、体育祭に補助をした。	【秘】各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業にかかる経費の一部を関係課より補助した。(体育大会、盆踊り大会、防災訓練、ゴミゼロ運動、地域づくりなど) 【危】各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業にかかる経費の一部を関係課より補助した。(体育大会、盆踊り大会、防災訓練、ゴミゼロ運動、地域づくりなど) 【環】各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、きれいなまちづくり推進事業にかかる経費の一部を補助した。(ゴミ運動、一斉大掃除) 【生】(学区・地区)盆踊り大会、スポーツ大会、体育祭に補助をした。	各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業にかかる経費の一部を関係課より補助した。(危機管理課、防災訓練) 各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業(ゴミ運動、一斉大掃除) (生涯学習課、盆踊り大会、スポーツ大会、体育祭)	引き続き、各コミュニティ推進協議会(6地区)に対して、各種実施事業にかかる経費の一部を補助する。	秘書広報課 危機管理課 環境課 生涯学習課 ⇒令和元年度より市民協働課

(2) 災害に備えた対策の推進

	指 標 名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備 考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	防災訓練実施件数(地域コミュニティ)	6区(H26年度) ⇒ 6区(R2年度)	6区	6区	6区	6区	6区		防災課
重要業績評価指標【KPI】	消防団員の充足率	88%(H26年度) ⇒ 95%(R2年度)	88%	87%	86%	87%	87%		防災課
重要業績評価指標【KPI】	企業等との災害時協定の締結数	25件(H26年度) ⇒ 38件(R2年度)	28件	30件	33件	36件	41件		防災課
重要業績評価指標【KPI】	避難計画策定地区数	0地区(H26年度) ⇒ 9地区(R2年度)	0地区	0地区	1地区	1地区	7地区		防災課
重要業績評価指標【KPI】	自主防災組織の組織率	77%(H26年度) ⇒ 100%(R2年度)	81%	82%	87%	89%	100%		防災課
重要業績評価指標【KPI】	防災訓練実施件数(自主防災組織)	36区(H26年度) ⇒ 56区(R2年度)	40区	40区	42区	42区	40区		防災課
重要業績評価指標【KPI】	地域防災リーダーの数	56人(H26年度) ⇒ 72人(R2年度)	58人	60人	65人	66人	76人		防災課
重要業績評価指標【KPI】	防災ボランティアコーディネーター養成人数	56人(H26年度) ⇒ 100人(R2年度)	66人	65人	95人	95人	118人		防災課

取組事業

	事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課
重点取組事業	防災施設整備事業	社会資本総合整備交付金事業 弥生小学校屋上整備、十四山保育所屋外階段及び屋上整備を行った。	社会資本総合整備交付金事業 西部保育所、桜保育所屋外階段及び屋上整備を行った。	社会資本総合整備交付金事業 西部保育所屋外階段及び屋上整備を行った。	社会資本総合整備交付金事業 桜保育所屋外階段及び屋上整備を行った。	津波、高潮避難場所を確保するため、民間施設との協定を1件締結した。	津波、高潮避難場所を確保するため、民間施設との協定を中心に締結する。	防災課
重点取組事業	海部南部消防組合事業	海部南部2市村(弥富市、飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めた。	海部南部2市村(弥富市、飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めた。	海部南部2市村(弥富市、飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めた。	海部南部2市村(弥富市、飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めている。	海部南部2市村(弥富市、飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行う。	海部南部2市村(弥富市、飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行う。	防災課
重点取組事業	消防施設・設備整備事業	消防水利用として消火栓新設工事を行い充実を図った。自治会を対象に消防設備の補助を行った。	消防水利用として消火栓新設工事を行い充実を図った。自治会を対象に消防設備の補助を行った。	消防水利用として消火栓新設工事を行い充実を図った。自治会を対象に消防設備の補助を行った。	消火栓新設工事を行うと共に、自治会を対象に消防設備の補助を行った。	消火栓新設工事を行うと共に、自治会を対象に消防設備の補助を行った。	消火栓の不足している地区や場所に新たに設置していく。自治会を対象に消防設備の補助を行う。	防災課
重点取組事業	自主防災組織整備事業	72自治会のうち56団体自主防災会設置済 27年度2団体追加。結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助した。	73自治会のうち60団体自主防災会設置済 28年度3団体追加。結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助した。	73自治会のうち64団体自主防災会設置済 29年度4団体追加。結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助した。	84団体→65団体設置 結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助した。	65団体の設置 結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助した。	73団体設置を目指す。結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助する。	防災課
主要事業	民間木造住宅耐震診断事業	耐震診断実施件数 10件	広報・公式サイト等の啓発の他に、2団地へ個別啓発、2地区へ講演を行った。 耐震診断実施件数 8件	広報・公式サイト等の啓発の他に、2団地へ個別啓発、1地区へ講演を行った。 耐震診断実施件数 6件	広報・公式サイト等の啓発の他に、1団地へ個別啓発、1地区へ出前講座を行った。県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査した。 耐震診断実施件数 5件	広報・公式サイト等の啓発の他に、対象全戸に対してDMを送付した。県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査した。 耐震診断実施件数 11件	引き続き、耐震化を促進できるよう、効果的な啓発方法を検討し、実施する。 耐震診断予定件数 20件	都市整備課
主要事業	民間木造住宅耐震改修費補助事業	耐震改修実施件数 1件	広報・公式サイト等の啓発の他に、2団地へ個別啓発、2地区へ講演を行った。 耐震改修実施件数 0件	広報・公式サイト等の啓発の他に、2団地へ個別啓発、1地区へ講演を行った。 耐震改修実施件数 0件	広報・公式サイト等の啓発の他に、1団地へ個別啓発、1地区へ出前講座を行った。県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査した。 耐震改修実施件数 1件	広報・公式サイト等の啓発の他に、対象全戸に対してDMを送付した。県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査した。 耐震改修実施件数 2件	引き続き、耐震化を促進できるよう、効果的な啓発活動を検討し、実施する。 耐震改修予定件数 3件	都市整備課
主要事業	民間木造住宅耐震シェルター整備費補助事業	耐震シェルター整備実施件数 1件	広報・公式サイト等の啓発の他に、2団地へ個別啓発、2地区へ講演を行った。 耐震シェルター整備実施件数 0件	広報・公式サイト等の啓発の他に、2団地へ個別啓発、1地区へ講演を行った。 耐震シェルター整備実施件数 0件	広報・公式サイト等の啓発の他に、1団地へ個別啓発、1地区へ出前講座を行った。県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査した。 耐震シェルター整備実施件数 0件	広報・公式サイト等の啓発の他に、対象全戸に対してDMを送付した。県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査した。 耐震シェルター整備実施件数 0件	引き続き、耐震化を促進できるよう、効果的な啓発活動を検討し、実施する。 耐震シェルター整備件数 1件	都市整備課
主要事業	県営緊急農地防災事業	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の洪水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業(法人事業税超過課税を財源とする県単独事業)について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の洪水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業(法人事業税超過課税を財源とする県単独事業)について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の洪水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業(法人事業税超過課税を財源とする県単独事業)について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の洪水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業(法人事業税超過課税を財源とする県単独事業)について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の洪水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業(法人事業税超過課税を財源とする県単独事業)について、事業費の一部を負担した。	引き続き、事業を実施する。	農政課

まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI達成状況及び各事業取組状況

事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課
主要事業 災害時協定事業	津波・高潮緊急時避難場所協定締結(川崎重工業株式会社弥富寮、愛知県黎明高等学校、愛知県立海翔高等学校)	災害時における地図製品等の供給等に関する協定書(株式会社ゼンリン) 津波・高潮・洪水時の緊急避難における高速道路区域の一時使用に関する協定(中日本高速道路株式会社 桑名保安全サービスセンター)	愛知県西尾須市町村の災害対応に関する相互応援協定(一宮市ほか14市町村) 災害時相互応援に関する協定(宮城県東松島市) 災害発生時における弥富市と弥富市内郵便局の協力に関する協定(日本郵便株式会社 弥富郵便局・十四山郵便局)	災害等発生時における防疫活動の協力に関する協定(公益社団法人愛知県ベストコントロール協会)	①災害等発生時における無人航空機による支援協力に関する協定(株式会社DSA、株式会社NTセブンス) ②大規模災害時における支援協力に関する協定(名古屋西部ソリリサイクル株式会社) ③災害に係る情報発信等に関する協定(ヤフー株式会社) ④災害時における物資調達の協力に関する協定(イオンビック株式会社) ⑤災害時における備蓄用パンの供給に関する協定(一般社団法人プレイクルーバンク) ⑥災害時における一次避難所としての使用に関する協定(ルネソシア)	津波・高潮緊急時避難場所協定、物資供給協定等の締結を進める。	防災課
主要事業 県当地盤沈下対策事業	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担した。	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担した。	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担した。	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担した。	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
主要事業 非構造材耐震補強事業	小中学校の屋内運動場の天井を落下防止のため撤去し、併せて照明器具に脱落防止ワイヤを設置した。	弥富北中学校の武道場とランチルームの天井の落下防止のため撤去し、併せて照明器具に脱落防止ワイヤを設置した。	平成28年度、弥富北中学校の武道場とランチルームの天井を落下防止のため撤去し、併せて照明器具に脱落防止ワイヤを設置し、本事業を完了させた。	-	-	-	学校教育課
主要事業 新庁舎建設事業	新庁舎の建築確認申請を行い、確認済証の交付を受けた。	解体工事の設計積算及び新庁舎建設工事の積算見直しを行った。	新庁舎建設工事の契約を行い、建設工事に着手した。	引き続き、新庁舎建設工事を実施した。	新庁舎建設工事を完了した。 新庁舎のレイアウト計画に基づき、什器等を購入した。	令和元年度で完了	財政課
主要事業 防災体制・活動拠点の強化	市の地域防災計画の修正を行い防災会議を行った。	市の地域防災計画の修正を行い防災会議を行った。	市の地域防災計画の修正を行い防災会議を行った。	市の地域防災計画の修正を行い防災会議を行った。	市の地域防災計画の修正を行い防災会議を行った。	津波から命を守る普及啓発を推進していく。	防災課
主要事業 消防団活動の推進と施設整備	市消防団第6分団格納庫建築のための造成工事。	市消防団第6分団格納庫を建築した。	鳥ヶ地地区の火の見櫓を撤去した。	2か所に分団車庫の火の見櫓を撤去、ホースポールを設置した。	新型小型ポンプを4台配備した。	新型小型ポンプ6台を配備予定	防災課
主要事業 安全な道路環境の整備	歩行者・自動車と共に安全に通行できるように道づくりの促進を目標として、主要な幹線道路の歩道設置および拡幅を実施した。	歩行者・自動車と共に安全に通行できるように道づくりの促進を目標として、主要な幹線道路の歩道設置および拡幅を実施した。	歩行者・自動車と共に安全に通行できるように道づくりの促進を目標として、主要な幹線道路の歩道設置および拡幅を実施した。	歩行者・自動車と共に安全に通行できるように道づくりの促進を目標として、主要な幹線道路の歩道設置および拡幅を実施した。	市道の舗装修繕を適切に行い、地域交通の安全を確保した。	市道の安全性や利便性を向上し、老朽化する道路施設の適切な維持管理を実施する。	土木課
主要事業 防災意識の向上と実践	各地区で出前講座を19回行い、市民への啓発を図った。	各地区で出前講座を32回行い、市民への啓発を図った。	各地区で出前講座や市職員を対象に防災講座を31回行い、防災意識の向上を図った。	各地区で出前講座や市職員を対象に防災講座を25回行い、防災意識の向上を図った。	各地区で出前講座や市職員を対象に防災講座を25回行い、防災意識の向上を図った。	各地区での出前講座や市職員を対象に、防災講座を行い防災意識の向上を図る。	防災課
主要事業 避難体制の確立	津波避難計画策定事業に向けた調査。	津波避難計画策定。	地区別の津波避難計画、津波ハザードマップを作成し、全戸配布した。	津波避難計画、津波ハザードマップも用いながら防災ワークショップを行った。	津波避難計画、津波ハザードマップも用いながら防災ワークショップを行った。	津波から命を守る普及啓発を推進していく。	防災課
主要事業 市民や関係機関が一体となった総合防災訓練の実施	6学区コミュニティ単位により防災訓練実施。	愛知県・弥富市津波・地震総合防災訓練実施。	6学区コミュニティ単位により防災訓練実施。	6学区コミュニティ単位により防災訓練実施。	6学区コミュニティ単位により防災訓練実施。	6学区コミュニティ単位により防災訓練を実施していく。	防災課
主要事業 救急救命講習等の普及促進	市職員全員を対象に普通救命講習を行い普及促進した。	市職員全員を対象に普通救命講習を行い普及促進した。	市職員全員を対象に普通救命講習を行い普及促進した。	市職員の新入職員を対象に普通救命講習を行った。	市職員の主査以下の職員を対象に普通救命講習を行った。	市職員の新入職員を対象に救命講習を行い普及促進する。	防災課

まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI達成状況及び各事業取組状況

事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課	
主要事業	防災ボランティア育成活用事業	1回/年	2回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災課
主要事業	地域防災力向上に資するリーダーの育成	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災課

(3) 交通ネットワーク機能の充実

指標名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	コミュニティバス1便当たり平均乗車人員	7.9人(H26年度) ⇒ 9.5人(R2年度)	8人	8.7人	9.0人	9.2人	9.6人	市民協働課
重要業績評価指標【KPI】	コミュニティバス利用者満足度	44%(H26年度) ⇒ 50%(R2年度)	49.1%	51.2%	60.0%	53.1%	48.9%	市民協働課

取組事業

事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課	
重点戦略事業	コミュニティバス運行事業	市民生活と地域を支える持続可能な地域公共交通の確保・維持のため、弥富市地域公共交通網形成計画を策定し、基本指針及び今後の目標を設定した。	海南病院改築及び笠江警察署移転に伴い、ルート変更及びダイヤ改正を行い、利便性の向上を図った。	東部ルートについて、パブリックコメントを実施、運行について利用者特性を鑑み、継続検討とした。	北部ルートに2か所、東部ルートに1か所バス停を新設を行い、利便性の向上を図った。	弥富市地域公共交通網形成計画の見直しに向けた講演会やアンケート調査等を行い、地域特性や利用者特性の把握を行った。	調査結果に基づき、弥富市地域公共交通網形成計画の見直しを行う。	防災課
主要事業	近鉄佐古木駅南口広場整備事業	整備に向け検討	整備に向け検討	整備に向け検討	整備に向け検討	整備に向け検討	整備に向け検討	都市整備課
主要事業	JR・名鉄弥富駅自由通路・橋上駅舎化事業	整備に向け検討	測量・調査実施(名鉄)	調査・設計実施(JR)	調査・設計実施(JR・名鉄)	調査・設計実施(名鉄)	用地取得に向け協議	都市整備課

(4) 健康づくりの推進と福祉の充実

指標名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	特定健診受診率	40.6%(H26年度) ⇒ 60.0%(R2年度)	41.8%	43.6%	43.6%	44.8%	45.1%	保険年金課
重要業績評価指標【KPI】	がん検診受診率 胃・肺・大腸 子宮・乳	20.2%(H26年度) ⇒ 21.0%(R2年度) 23.4%(H26年度) ⇒ 24.0%(R2年度)	19.5% 20.2%	19.9% 17.6%	20.9% 19.1%	19.8% 19.9%	19.6% 18.7%	健康推進課
重要業績評価指標【KPI】	要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	15.1%(H26年度) ⇒ 16.4%(R2年度)	15.7%	14.0%	14.9%	15.2%	15.5%	介護高齢課
重要業績評価指標【KPI】	ふれあいサロン設置数	0箇所(H26年度) ⇒ 28箇所(R2年度)	8箇所	15箇所	19箇所	22箇所	26箇所	介護高齢課

取組事業

事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課	
重点戦略事業	成人保健事業	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、健康相談、栄養相談、歯科相談、禁煙相談などの成人保健事業を実施し、生活習慣の改善と健康増進を図った。	成人保健事業を実施した。	成人保健事業を実施した。	成人保健事業を実施した。	成人保健事業を実施した。	成人保健事業を継続する。	健康推進課
重点戦略事業	地域包括支援センター事業委託事業	海南病院に委託。包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施した。	海南病院に委託。包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施した。	海南病院に事業を委託。包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等⑤認知症初期集中支援推進事業を実施した。	海南病院に事業を委託。包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等⑤認知症初期集中支援推進事業を実施した。	海南病院に事業を委託。人員を1名増員したうえで包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等⑤認知症初期集中支援推進事業を実施した。	海南病院に事業を委託。包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等⑤認知症初期集中支援推進事業を実施する。	介護高齢課

まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI達成状況及び各事業取組状況

事業名		平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課
主要事業	保健・医療機関との連携強化事業	予防接種事業、がん検診事業、歯科健診事業等を保健センター、医師会、歯科医師会等の連携を強化し実施した。	予防接種事業、がん検診事業、歯科健診事業等を保健センター、医師会、歯科医師会等の連携を強化し実施した。	予防接種事業、がん検診事業、歯科健診事業等を保健センター、医師会、歯科医師会等の連携を強化し実施した。	予防接種事業、がん検診事業、歯科健診事業等を保健センター、医師会、歯科医師会等の連携を強化し実施した。	予防接種事業、がん検診事業、歯科健診事業等を保健センター、医師会、歯科医師会等の連携を強化し実施した。	予防接種事業、がん検診事業、歯科健診事業等を保健センター、医師会、歯科医師会等の連携を強化し実施する。	健康推進課
主要事業	市民主体の健康づくり活動の促進	健康増進計画を策定した。	健康増進計画の内容を実施した。	健康増進計画の内容を実施した。	健康増進計画の内容を実施した。	健康増進計画の内容を実施した。	健康増進計画の内容を継続して実施する。	健康推進課
主要事業	食育の推進	食育活動の取組として、学校給食をとおし実施した。	食育活動の取組として、学校給食をとおし実施した。	食育活動の取組として、学校給食をとおし実施した。	食育活動の取組として、学校給食をとおし実施した。	県担当者、教育委員会、小中学校教諭及び市担当者で意見交換会を実施した。また、食育活動の取組を、学校給食を通して実施した。	食育活動の取組を、学校給食を通して実施する。	農政課
主要事業	スポーツ活動の普及促進	EnjoyスポーツDAYを7月23日に行った。 市民体育祭、市民ロードレース大会を開催した。 各地区へスポーツ大会補助金を交付した。	EnjoyスポーツDAYを7月と3月に実施 市民体育祭、市民ロードレース大会実施	EnjoyスポーツDAYを7月と3月に開催。その他に市民体育祭、市民ロードレース大会を開催	EnjoyスポーツDAYを7月と3月に開催。その他に市民体育祭、市民ロードレース大会を開催	EnjoyスポーツDAYを6月と3月に開催。その他に市民体育祭、市民ロードレース大会を開催	令和2年11月と令和3年3月開催予定	生涯学習課
主要事業	スポーツ施設の整備・充実	おみよしグラウンドの整備を行った。	グラウンドの整備を実施	柔道場修繕、グラウンド整備を実施	グラウンド整備、八穂グラウンドを新設	グラウンド整備	老朽化のための修繕工事を行っている。	生涯学習課
主要事業	スポーツ団体の育成	体育協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブに補助金を交付した。	体育協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブに補助金交付	スポーツ協会加盟団体、総合型スポーツクラブへ補助金交付	スポーツ協会加盟団体、総合型スポーツクラブへ補助金交付	スポーツ協会加盟団体、総合型スポーツクラブへ補助金交付	令和元年度と同様に取組む予定	生涯学習課
主要事業	社会福祉協議会補助事業	地域社会における福祉活動の中核的役割を担う社会福祉協議会に事業運営に対する財政的支援をすることで、高齢者福祉・心身障がい者(児)、児童福祉・ボランティアの育成援助等地域福祉の増進を図った。	高齢者福祉・心身障がい者(児)、児童福祉・ボランティアの育成援助等地域福祉の増進を図った。	高齢者福祉・心身障がい者(児)、児童福祉・ボランティアの育成援助等地域福祉の増進を図った。	高齢者福祉・心身障がい者(児)、児童福祉・ボランティアの育成援助等地域福祉の増進を図った。	高齢者福祉・心身障がい者(児)、児童福祉・ボランティアの育成援助等地域福祉の増進を図った。	令和元年度と同様に実施する予定。	福祉課
主要事業	障がい者相談支援事業	障がい者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい者(児)の福祉に関する各般の問題につき障がい者(児)やその関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行った。	障がい者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい者(児)の福祉に関する各般の問題につき障がい者(児)やその関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行った。	障がい者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい者(児)の福祉に関する各般の問題につき障がい者(児)やその関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行った。	障がい者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい者(児)の福祉に関する各般の問題につき障がい者(児)やその関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行った。	障がい者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい者(児)の福祉に関する各般の問題につき障がい者(児)やその関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行った。	令和元年度と同様に実施する予定。	福祉課
主要事業	海部南部広域事務組合事業	「要介護認定及び要支援認定のための調査」、「介護認定審査会の開催」を弥富市、蟹江町、飛鳥町の3市町村が組合を設置して実施した。 弥富市 平成27年度要介護認定処理件数 1,600件 審査回数97回	弥富市平成28年度要介護認定処理件数 1,543件 審査回数95回	平成29年度弥富市要介護認定処理件数1,331件 審査回数96回	平成30年度弥富市要介護認定処理件数1,631件 審査回数96回	令和元年度弥富市要介護認定処理件数1,358件 審査回数96回	「要介護認定及び要支援認定のための調査」、「介護認定審査会の開催」を弥富市、蟹江町、飛鳥町の3市町村が組合を設置して実施する。	介護高齢課
主要事業	給食サービス事業委託事業	ひとり暮らし高齢者に対し、昼食の宅配や総合福祉センターの喫茶室利用券(1冊60枚)配布のサービスを行なった。 配食申込者数 311件 年間延利用者数 46,405件 利用券申込者数 299件 年間延利用枚数 6,182枚	ひとり暮らし高齢者に対し、昼食の宅配や総合福祉センターの喫茶室利用券(1冊60枚)配布のサービスを行なった。 配食申込者数 265件 年間延利用者数 46,076件 利用券申込者数 274件 年間延利用枚数 5,510枚	ひとり暮らし高齢者に対し、昼食の宅配や総合福祉センター、十四山総合福祉センターの喫茶室利用券(1冊60枚)配布のサービスを行なった。 配食申込者数 196件 年間延利用者数 35,396件 利用券申込者数 424件 年間延利用枚数 8,284枚	ひとり暮らし高齢者に対し、昼食の宅配や総合福祉センター、十四山総合福祉センターの喫茶室利用券(1冊60枚)配布のサービスを行なった。 配食申込者数 209件 年間延利用者数 34,908件 利用券申込者数 440件 年間延利用枚数 9,355枚	独居・高齢者のみ世帯に対し、昼食の配達、総合福祉センター及び十四山総合福祉センターの喫茶室利用券(1冊48枚)配布のサービスを行なった。 *配食、申込者数198件(3月末) 年間延利用者数33791件 *利用者申込者数424件 年間延利用枚数7486枚	対象者変更なし、配食・各福祉センターで給食サービス利用券を引き続き交付します。 配食サービスの配達時間を選択(昼食または夕食)できるよう調整する。	介護高齢課
主要事業	高齢者福祉タクシー料金助成事業	要介護高齢者が外出の際にタクシーを利用する場合、利用券1枚につき基本料金とお迎え料金を助成した。 利用申込者数 604件 年間延利用枚数 6,516枚	要介護高齢者が外出の際にタクシーを利用する場合、利用券1枚につき基本料金とお迎え料金を助成した。 利用申込者数 646件 年間延利用枚数 7,350枚	事業対象者及び要介護認定者が外出の際にタクシーを利用する場合、利用券1枚につき基本料金とお迎え料金を助成した。 利用申込者数 701件 年間延利用枚数 7,570枚	事業対象者及び要介護認定者が外出の際にタクシーを利用する場合、利用券1枚につき基本料金とお迎え料金を助成した。 利用申込者数 762件 年間延利用枚数 10,347枚	事業対象者、要支援・要介護認定者、75歳以上の運転免許返納者を対象に利用券1枚につき基本料金と迎車料金の助成をした。 利用申込者数 935件 年間延利用者数 10803枚	事業対象者、要支援・要介護認定者、75歳以上の運転免許返納者を対象に利用券1枚につき基本料金と迎車料金の助成をする。(年間利用枚数36枚)	介護高齢課

まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI達成状況及び各事業取組状況

事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課
主要事業 老人クラブ補助事業	単位老人クラブが行なう各種の地域福祉活動事業等に対する助成を行った。 単位老人クラブ数 20件 会員数 4,484人 補助金5,880,000円 (1クラブ当り84,000円)	単位老人クラブが行なう各種の地域福祉活動事業等に対する助成を行った。 単位老人クラブ数 69件 会員数 4,325人 補助金5,795,000円 (1クラブ当り84,000円)	単位老人クラブが行なう各種の地域福祉活動事業等に対する助成を行った。 単位老人クラブ数 69件 会員数 4,213人 補助金5,795,000円 (1クラブ当り84,000円)	単位老人クラブが行なう各種の地域福祉活動事業等に対する助成を行った。 単位老人クラブ数 67件 会員数 4,066人 補助金5,628,000円 (1クラブ当り84,000円)	単位老人クラブが行なう各種の地域福祉活動事業等に対する助成を行った。 単位老人クラブ数 66件 会員数 3883人 補助金5,544,000円 (1クラブ当り 84,000円)	単位老人クラブが行う各種の地域福祉活動事業に対する助成を行う。	介護高齢課
主要事業 敬老事業委託事業	社会福祉協議会に委託 ①数え80歳以上の高齢者(3,243人)に対し敬老会を行なった。出席者数680人 ②数え80歳、85歳、88歳、90歳、95歳の方に記念品を贈った。 ③婚姻生活50年以上の夫婦の長寿を祝い、金婚式を開催し記念品を贈呈した。申込組数76組	社会福祉協議会に委託 ①数え80歳以上の高齢者(3,418人)に対し敬老会を行なった。出席者数711人 ②数え88歳の方に記念品を贈った。 ③婚姻生活50年以上の夫婦の長寿を祝い、金婚式を開催し記念品を贈呈した。申込組数75組	社会福祉協議会に委託 ①数え80歳以上の高齢者(3,552人)に対し敬老会を行なった。出席者数699人 ②数え88歳の方に記念品を贈った。 ③婚姻生活50年以上の夫婦の長寿を祝い、金婚式を開催し記念品を贈呈した。申込組数84組	社会福祉協議会に委託 ①数え80歳以上の高齢者(3,717人)に対し敬老会を行なった。出席者数685人 ②数え88歳の方に記念品を贈った。 ③婚姻生活50年以上の夫婦の長寿を祝い、金婚式を開催し記念品を贈呈した。申込組数58組	社会福祉協議会に委託 ①数え80歳以上の高齢者に対して敬老会を行った。700人参加 ②数え88歳の方に記念品を贈った。203人 ③婚姻生活50年以上の夫婦の長寿を祝い、金婚式を開催し記念品を贈呈した参加者夫婦61組	社会福祉協議会に委託 ①令和2年度敬老会中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止の為) ②数え88歳の方に米寿祝品を贈呈。 ③婚姻生活50年以上の夫婦を祝う金婚式を開催	介護高齢課
主要事業 シルバー人材センター補助事業	社会参加を希望する高齢者の就業機会を提供するため、シルバー人材センターへの補助金を交付した。	社会参加を希望する高齢者の就業機会を提供するため、シルバー人材センターへの補助金を交付した。	社会参加を希望する高齢者の就業機会を提供するため、シルバー人材センターへの補助金を交付した。	社会参加を希望する高齢者の就業機会を提供するため、シルバー人材センターへの補助金を交付した。	社会参加を希望する高齢者の就業機会を提供するため、高齢者就業機会を提供する事業を支えるため、シルバー人材センターへの補助金を交付した。	社会参加を希望する、高齢者の就業機会を提供するため、事業を支えるシルバー人材センターへの補助金を交付する。	介護高齢課
主要事業 認知症ケア向上推進事業	飛島村と合同で、地域包括支援センターの主導により認知症の多職種協働研修会を開催した。認知症家族交流会を毎月開催した。	認知症家族交流会を毎月開催した。	認知症家族交流会を毎月開催した。	飛島村と合同で、地域包括支援センターの主導により認知症の多職種協働研修会を開催した。認知症家族交流会を毎月開催した。	訪問介護事務所と包括支援センター主催により介護の日イベント実大学校を開校 大塚校舎を認知症の多職種協働研修会を開催した。認知症家族交流会を毎月開催した。	認知症カフェや地域支援推進員の居場所や活動を広報で紹介し、認知症の方及びその家族への相談支援しやす環境を提供する。	介護高齢課
主要事業 心身障がい者扶助支給事業	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	令和元年度と同様に実施する予定。	福祉課
主要事業 精神障がい者給付金支給事業	在宅の精神障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図った。	令和元年度と同様に実施する予定。	福祉課
主要事業 心身障がい者福祉タクシー料金助成事業	在宅の心身障がい者(児)が日常生活を容易に行うためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成し福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)が日常生活を容易に行うためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成し福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)が日常生活を容易に行うためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成し福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)が日常生活を容易に行うためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成し福祉の増進を図った。	在宅の心身障がい者(児)が日常生活を容易に行うためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成し福祉の増進を図った。	令和元年度と同様に実施する予定。	福祉課
主要事業 地域ケア体制の充実	平成27年度12月より、医療、介護、福祉連携ネットワークの電子連携の運用を開始した。医療、介護関係者の合同研修会を開催した。	平成28年度より海部津島で電子連携の連携を目的に海部津島共通規約を制定し、海部津島間の連携強化を図った。海部医師会在宅サポーターの主導で医療・介護連携の検討会を定期的に開催した。	海部津島で電子連絡網の情報交換会を開催し、広域でのルール作りを行った。また、海部医師会在宅サポーター主導による医療・介護連携の協議会や作業部会を定期的に開催し、平成30年度から市町村が実施する在宅医療サポーター事業に係る準備や市町村間の調整を行った。	海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを海部医療圏7市町村で設置及び運営を行った。	海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを海部医療圏7市町村で設置及び運営を行った。また、愛知県における在宅医療連携システムの調整を進めた。	引き続き海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを海部医療圏7市町村で運営し、地域ケア体制の充実を図る。在宅医療介護連携システムに関する広域連携協定を結ぶ。	介護高齢課
主要事業 社会参加活動の推進	障がい者ボランティア団体養成等事業員補助金を交付して各団体の養成や活動を支援した。	障がい者ボランティア団体養成等事業員補助金を交付して各団体の養成や活動を支援した。	障がい者ボランティア団体養成等事業員補助金を交付して各団体の養成や活動を支援した。	障がい者ボランティア団体養成等事業員補助金を交付して各団体の養成や活動を支援した。	高齢者福祉・心身障がい者(児)・児童福祉・ボランティアの育成援助等地域福祉の増進を図った。	令和元年度と同様に実施する予定。	福祉課
主要事業 支え合う地域づくり	災害時要配慮者に対する手上げ方式による名簿登録を行った。また、手話奉仕員養成講座を開催した。	災害時要配慮者に対する手上げ方式による名簿登録を行った。また、手話奉仕員養成講座を開催した。	災害時要配慮者に対する手上げ方式による名簿登録を行った。また、手話奉仕員養成講座を開催した。	災害時要配慮者に対する手上げ方式による名簿登録を行った。また、手話奉仕員養成講座を開催した。	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい者(児)の福祉に関する余命の問題につき障がい者(児)との関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行った。	令和元年度と同様に実施する予定。	福祉課

(5) 広域行政の推進

指 標 名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備 考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	健全な財政運営や行政改革の推進に関する市民の満足度	10.0% (平成24年度に実施した総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査で「満足」と「どちらかというと満足」と回答した市民の割合) ⇒ 前回調査より高(R2年度)	—	—	11.40%	—	—	企画政策課

取組事業

事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の取組結果	担当課
重点戦略事業 海部南部消防組合事業【再掲】	海部南部2市村(弥富市・飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めた。	海部南部2市村(弥富市・飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めた。	海部南部2市村(弥富市・飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めた。	海部南部2市村(弥富市・飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めている。	海部南部2市村(弥富市・飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行い、地域住民の安心安全の確保に努めている。	海部南部2市村(弥富市・飛島村)で組織し、常備消防・救急に関する業務を行う。	防災課
重点戦略事業 海部地区環境事務組合事業	海部地区7市町村で組織する一部事務組合において一般廃棄物の広域的なごみ処理(減量化、リサイクル等)を実施。海部地区環境事務組合によるリサイクルフェアを年2回開催。参加者数:653人。	海部地区7市町村で組織する一部事務組合において一般廃棄物の広域的なごみ処理(減量化、リサイクル等)を実施。海部地区環境事務組合によるリサイクルフェアを年2回開催。参加者数:684人。	海部地区7市町村で組織する一部事務組合において一般廃棄物の広域的なごみ処理(減量化、リサイクル等)を実施。海部地区環境事務組合によるリサイクルフェアを年2回開催。参加者数:679人。	海部地区7市町村で組織する一部事務組合において一般廃棄物の広域的なごみ処理(減量化、リサイクル等)を実施。海部地区環境事務組合によるリサイクルフェアを年2回開催。参加者数:679人。	海部地区7市町村で組織する一部事務組合において一般廃棄物の広域的なごみ処理(減量化、リサイクル等)を実施。海部地区環境事務組合によるリサイクルフェアを年2回開催。参加者数:517人。	引き続き、海部地区7市町村で組織する一部事務組合において一般廃棄物の広域的なごみ処理(減量化、リサイクル等)を実施する。海部地区環境事務組合によるリサイクルフェアについては令和2年度は実施せず。令和3年度以降の実施再開を検討中。	環境課
主要事業 海部南部広域事務組合事業【再掲】	「要介護認定及び要支援認定のための調査」、「介護認定審査会の開催」を弥富市・蟹江町・飛島村の3市町村が組合を設置して実施した。弥富市 平成27年度要介護認定処理件数 1,600件 審査回数97回	弥富市平成28年度要介護認定処理件数 1,543件 審査回数95回	平成29年度弥富市要介護認定処理件数1,331件 審査回数96回	平成30年度弥富市要介護認定処理件数1,631件 審査回数96回	令和元年度弥富市要介護認定処理件数1,358件 審査回数96回	「要介護認定及び要支援認定のための調査」、「介護認定審査会の開催」を弥富市・蟹江町・飛島村の3市町村が組合を設置して実施する。	介護高齢課
主要事業 近隣自治体との連携	海部地区の市長と町村長との懇談会において、広域的に取り組むべき各種行政課題の解決に向けて協議・調整を図った。	海部地域広域行政連絡調整会議(A MA7)において、広域的に取り組むべき各種行政の諸問題等(観光、防災対策など)について協議・調整を図った。	海部地域広域行政連絡調整会議(A MA7)において、広域的に取り組むべき各種行政の諸問題等について協議・調整を図った。	海部地域広域行政連絡調整会議(A MA7)において、広域的に取り組むべき各種行政の諸問題等について協議・調整を図った。	海部地域広域行政連絡調整会議(A MA7)において、広域的に取り組むべき各種行政の諸問題等について協議・調整を図った。	引き続き、海部地域広域行政連絡調整会議において、広域的に取り組むべき各種行政の諸問題等について協議を行う。	企画政策課
主要事業 名古屋市中心とした大都市圏連携	名古屋市始め39市町村で構成する「名古屋市近隣市町村長懇談会」において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組などについて意見交換をした。また、圏域の自治体間のネットワーク構築と人材育成視野に、名古屋市近隣39市町村の若手・中堅職員参加のもと、圏域における課題を整理し、将来めざすべき方向性をともに考え取りまとめた。	名古屋市始め39市町村で構成する「名古屋市近隣市町村長懇談会」において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組などについて意見交換をした。また、圏域の自治体間のネットワーク構築と人材育成視野に、名古屋市近隣39市町村の若手・中堅職員参加のもと、圏域における課題を整理し、将来めざすべき方向性をともに考え取りまとめた。	名古屋市近隣39市町村で構成する「名古屋市近隣市町村長懇談会」において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組などについて意見交換をした。また、圏域の将来を見据えた新たな連携の可能性を研究していった名古屋市近隣39市町村の若手・中堅職員で構成するワーキンググループでは、名古屋市と近隣市町村との広域連携に関するニーズの調査及びニーズに合わせた議論・課題解決の可能性を探るアンケートを39市町村14分野の担当部署へ実施した。その後、アンケート調査の結果を分析し、結果を踏まえ、平成30年度以降に取組む分野・方法・取組み期間などの今後の取組の素案について議論した。	名古屋市近隣39市町村で構成する「名古屋市近隣市町村長懇談会」において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組などについて意見交換をした。また、圏域の将来を見据えた新たな連携の可能性を研究していった名古屋市近隣39市町村の若手・中堅職員で構成するワーキンググループでは、広域連携に関する先進事例を学び、近隣市町村で実施する広域連携研修のスキームを作成した。	名古屋市始め39市町村で構成する「名古屋市近隣市町村長懇談会」において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組などについて意見交換をした。また、圏域の将来を見据えた新たな連携の可能性を研究していった名古屋市近隣39市町村の若手・中堅職員で構成するワーキンググループでは、広域連携に関する先進事例を学び、近隣市町村で実施する広域連携研修に用いる資料を作成した。	引き続き、「名古屋市近隣市町村長懇談会」等において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組などについて意見交換及び議論を行っている。	企画政策課
主要事業 木曾三川流域自治体との連携	木曾三川の流域に位置する4県40自治体が相互の連携を強化するとともに、官民協働による持続可能な地域経済の振興を進め、住民参加・交流による水環境保全への理解を深めていくために、各種連携事業に取り組んだ。(木曾三川流域自治体サミット、木曾三川流域自治体シンポジウム、商談会など)	木曾三川の流域に位置する4県44自治体が相互の連携を強化するとともに、官民協働による持続可能な地域経済の振興を進め、住民参加・交流による水環境保全への理解を深めていくために、各種連携事業に取り組んだ。(木曾三川流域自治体サミット、木曾三川流域自治体シンポジウム、ビジネサミットなど)	木曾三川の流域に位置する4県45自治体が相互の連携を強化するとともに、官民協働による持続可能な地域経済の振興を進め、住民参加・交流による水環境保全への理解を深めていくために、各種連携事業に取り組んだ。(木曾三川流域自治体サミット、木曾三川流域自治体シンポジウムなど)	木曾三川の流域に位置する4県45自治体が相互の連携を強化するとともに、官民協働による持続可能な地域経済の振興を進め、住民参加・交流による水環境保全への理解を深めていくために、各種連携事業に取り組んだ。(木曾三川流域自治体サミット、木曾三川流域自治体シンポジウムなど)	木曾三川の流域に位置する4県45自治体の相互の連携のもと、持続可能な地域経済の振興や水環境の保全意識の高揚を目的とした各種事業(木曾三川流域自治体サミットなど)を行った。また、木曾川源流の地である長野県木曾郡木相村との地域間交流の促進のため、相互にイベント時のコース出展などを行い、連携を深めた。	引き続き関係自治体と連携しながら各種事業に取り組むとともに、木相村との地域間交流事業を展開する。	企画政策課